

令和 7 年第 3 回岐阜県議会定例会提出議案の概要（予算関係）

（令 7. 6. 20）

◆ 6 月補正予算編成の考え方

- 6 月補正予算では、当面の執行に支障を来さない規模（前年度の 8 割）で計上していた公共事業や、当初予算編成後に明らかとなった国の事業など、当初予算を補完する予算のほか、国がこの度追加交付する「重点支援地方交付金」を活用した物価高騰対策予算を編成。
- 編成に当たっては、県の厳しい財政状況を踏まえ、少ない県費でより多くの事業費を確保できる「レバレッジ効果」を生かした予算編成を心がけた。
- 例えば、公共事業では、国費を活用できる事業をより多く実施することで、県費を抑制しつつ令和 6 年度当初予算同額の 900 億円を確保。
- また、多様な労働ニーズを持つ方々が、やりがいを持って柔軟に働くことが出来る環境を実現する「働いてもらい方改革」についても、国費を活用して推進する。

◆ 令和 7 年度一般会計予算の補正

歳入歳出補正予算の規模

補 正 額	22, 387, 311 千円
既 定 額	901, 970, 000 千円
累 計	924, 357, 311 千円

< 参考 1 >

前年度同期予算額	886, 269, 612 千円
対 比	+ 38, 087, 699 千円
伸 率	+ 4. 3 %
前年度当初予算額	886, 080, 000 千円
対 比	+ 38, 277, 311 千円
伸 率	+ 4. 3 %

< 参考 2 >

過去の 6 月補正予算規模	令 6	1. 9 億円
	令 5	6. 5 億円
	令 4	167. 3 億円
	令 3	168. 1 億円
	令 2	1, 104. 7 億円

(単位：千円)

() 内は、既定額→補正後額を表す

(1) 歳入

分担金及び負担金	786,681	(	4,120,805	→	4,907,486	)
国庫支出金	10,687,729	(	96,031,796	→	106,719,525	)
繰入金	3,049,701	(	56,132,709	→	59,182,410	)
諸収入	35,000	(	49,520,291	→	49,555,291	)
県債	7,828,200	(	58,855,700	→	66,683,900	)
合 計	22,387,311	(	901,970,000	→	924,357,311	)

(2) 歳出 (主なもの)

◎印は補正新規事業を表す

《総務委員会関係》	15,000
＜危機管理部＞	15,000
◎季節に応じた住民参加型防災訓練への支援	15,000
政策オリンピックを契機として、地域住民参加による季節の特色を踏まえた 防災訓練を行う市町村・自治会等に対し、活動費を支援	
《企画経済委員会関係》	10,000
＜商工労働部＞	10,000
◎不用陶磁器の活用に向けた研究開発の推進	10,000
窯業原料の枯渇問題等の緩和に向け、セラミックス研究所にリサイクル材料 の活用促進に係る技術開発に必要となる測定装置を整備し、研究を実施	

《厚生環境委員会関係》	3, 327, 274
＜環境エネルギー生活部＞	952, 707
○特別高圧受電中小企業などに対する支援	164, 637
	(0→164, 637)
特別高圧電力契約を行う県内の工業団地協同組合、中小企業などに対し、電力使用量に応じた料金支援を7月から9月までを対象に実施	
○L P ガス一般消費者などに対する支援	788, 070
	(0→788, 070)
L P ガスを使用する県内の一般消費者などに対し、L P ガス販売事業者を通して料金値引きによる支援を7月から9月までを対象に実施	
＜健康福祉部＞	1, 872, 204
◎安心して働き続けられる訪問介護提供体制の確保への支援	61, 776
人材不足が深刻な訪問介護事業所等に対し、短時間勤務を行うヘルパー等を採用するための経費を支援する県独自の補助メニューを追加するなど、安心して働いてもらえる環境整備等の取組みを支援	
◎医療機関のタスクシフトやI C T 活用による生産性向上支援	1, 035, 107
医療機関の柔軟な勤務体系や生産性向上による職員の処遇改善を図るため、タスクシフトやI C T 機器などの設備導入等に係る経費相当分を支援	
○救命救急センターの指定に伴う運営費・設備整備費への支援	209, 596
	(434, 063→643, 659)
令和7年4月から新たに救命救急センターに指定した2病院に対する運営費及び設備整備費への支援	
＜子ども・女性部＞	502, 363
◎私立高校生等への授業料支援	502, 363
高等学校等就学支援金制度で所得制限を受けている年収約910万円以上世帯の私立高校生等を対象に授業料の一部を支援	
《農林委員会関係》	3, 312, 017
＜農政部＞	2, 683, 617
◎ニホンザル対策の取組みへの支援	15, 000
政策オリンピックを契機として、地域協働によるニホンザル対策を実践する団体等に対し、活動費を支援	

○農業生産基盤整備と災害に強い農村づくり 2,593,617
(7,495,000→10,088,617)

農地の大区画化や水田の乾田化を実施するほか、農業用水路の整備・補修や、防災重点農業用ため池の整備等を実施

○農業用施設の災害復旧への支援 40,000
(0→40,000)

今年2月の大雪により被害を受けた農業用施設の復旧撤去費への支援

＜林政部＞ 628,400

◎地域の森林集約化に向けたモデル的な取組みへの支援 6,918

森林整備の推進と計画的・安定的な木材生産を図るため、市町村が行う所有者不明森林等の集約化に係るモデル的な取組みを支援

○豪雨災害などに備えた林道や治山施設の防災・減災対策の推進 621,482
(6,959,000→7,580,482)

近年多発する集中豪雨などを踏まえ、治山施設や林道を整備するとともに、山地災害箇所及び被災した林道の復旧事業を実施

《土木委員会関係》 14,791,147

＜県土整備部＞ 12,793,069

○災害などに強いインフラの整備 12,793,069
(52,550,207→65,343,276)

県土の強靱化を推進するため、道路、河川、砂防施設の計画的整備改修等を実施

＜都市建築部＞ 1,998,078

○都市部における安全で円滑な交通確保の推進 1,991,832
(4,995,793→6,987,625)

都市部において、安全かつ円滑な道路交通の確保を推進するため、幹線道路の整備及び名鉄名古屋本線の高架化を実施

○地方鉄道事業者に対する特別高圧電力高騰分の支援 6,246
(0→6,246)

特別高圧電力契約をしている地方鉄道事業者に対し、7月から9月までの電力料金の高騰分の一部を支援

《教育警察委員会関係》	931, 873
＜教育委員会＞	931, 873
◎公立高校生への授業料支援	847, 832
高等学校等就学支援金制度で所得制限を受けている年収約910万円以上世帯の公立高校生を対象に授業料を支援	
○非課税世帯に対する高校生等の教育費支援の強化	20, 181
(386, 786→406, 967)	
非課税世帯等に対する授業料以外の教育費負担軽減のため、高校生等奨学給付金の第1子に係る単価を第2子以降と同額まで増額	
○県立高校校舎改築事業費	63, 860
(3, 262, 201→3, 326, 061)	
加茂高校第1棟の改築工事について、資材価格の上昇などの影響による改築費用の増額	
(3) 債務負担行為補正	4 件 (追加 4 件)
＜追加分＞	
○農林委員会	3 件
平尾2号ため池地区平尾2号ため池改築工事 ほか	
○土木委員会	1 件
宮川河川改修工事に係る移転補償	